【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第72期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ヤマシンフィルタ株式会社
【英訳名】	YAMASHIN-FILTER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　山崎　敦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目１番地８
【電話番号】	(045)680－1671(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　井岡　周久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目１番地８
【電話番号】	(045)680－1671(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　井岡　周久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	10,289,647	11,282,998	20,941,183
経常利益	(千円)	1,350,348	1,328,767	2,535,150
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	909,516	988,612	1,718,581
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,015,771	911,729	2,040,093
純資産額	(千円)	22,356,049	22,934,026	22,823,374
総資産額	(千円)	27,002,635	30,673,535	28,060,961
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	12.99	14.27	24.62
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	82.8	74.8	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	698,508	1,244,248	2,446,384
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△318,763	△855,307	△770,225
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,118,825	656,135	△1,146,947
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	5,042,428	7,433,833	6,445,148

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

2025年12月に公表した新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」に記載のとおり、2027年３月期より新規事業として機能素材事業を立ち上げております。

これに伴い、当中間連結会計期間より、「機能素材事業」を事業セグメントとして識別し、報告セグメントとして新たに追加しております。詳細は「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(１) 経営成績の状況

①当中間連結会計期間の概況

当社グループは、2024年11月に公表した中期経営計画 “Fly to the next stage!”(2025年３月期から2028年３月期)において、①新たな価値創造の取り組み、②資本コストを意識した経営の強化、③ESG経営の推進に取り組んでおります。また、2025年12月に公表した新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」に記載のとおり、YAMASHIN Nano Filter™ の持つ素材の可能性を最大限活かした参入市場の選定と中期的な成長戦略及び利益目標の策定、社内体制の整備に社内一丸で取り組んでおり、目標時価総額3,000億円の実現に向け、新規事業ポートフォリオの確立と企業価値向上を具現化してまいります。

主力事業である建機用フィルタ事業においては、当中間連結会計期間において、中東情勢に基づく材料費高騰の影響はあるものの、各市場における新車需要が堅調に推移したことや、中期経営計画に掲げた北米市場のシェア拡大戦略の進展により、売上高及び営業利益は過去最高を更新いたしました。

また、中期経営計画に掲げたもう一つの戦略である、環境負荷低減に寄与する素材であるナノファイバーを用いた高付加価値製品の採用拡大についても着実に進展しており、今後、建機用フィルタ事業の持続的な成長と資本効率の更なる改善が見込まれます。

エアフィルタ事業においては、前中間連結会計期間における基幹システムの入れ替えに伴う混乱については収束し、オペレーションの安定化及び供給体制の改善が進んだことにより増収増益となりました。

今後、エアフィルタ事業の再構築と収益性の改善に向け、ロングライフ、低圧損、高捕集率といった高付加価値製品の供給の拡大に向けた取り組みや、直販体制の構築に取り組んでまいります。

新規事業においては、当中間連結会計期間より、「機能素材事業」を事業セグメントとして記載しており、機能テキスタイル分野として、実績のあるアパレル市場への製品供給が開始されております。

機能素材事業の推進にあたり、2025年12月に公表した新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」に記載のとおり、「機能テキスタイル」、「ライフサイエンス」、「産業資材」の３つの分野への参入を視野に入れ、素材開発、販売・マーケティング体制の強化に取り組んでおり、2027年３月期は資本を成長投資に重点配分することで、機能素材事業の確立を加速させてまいります。

今後、事業の進捗に応じたマイルストーンおよびKPIを適時・適切に開示するとともに、年度別の定量目標を明示することで、エクイティストーリーの実現に向けた進捗状況の可視化を図ってまいります。

当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は112億82百万円(前年同期比9.7%増)となり、営業利益は13億38百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益は13億28百万円(前年同期比1.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は９億88百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

②連結業績

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）業績について

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	10,289	11,282	993	9.7%
営業利益 （利益率）	1,371 (13.3%)	1,338 (11.9%)	△33	△2.5%
経常利益 （利益率）	1,350 (13.1%)	1,328 (11.8%)	△21	△1.6%
親会社株主に帰属する中間純利益 （利益率）	909 (8.8%)	988 (8.8%)	79	8.7%

売上高については、建機用フィルタ事業において9.7%の増収、エアフィルタ事業において9.1%の増収となったことから、全体では9.7%の増収となりました。

営業利益については、中東情勢に基づく材料費高騰の影響はあったものの、増収等により建機用フィルタ事業が増益となり、エアフィルタ事業も損失が縮小しました。一方、機能素材事業の立ち上げに伴う費用が発生したことから、連結全体では前年同期比2.5%の減益となりました。

③事業セグメント別の売上高と営業利益

（建機用フィルタ事業）（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）業績について

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	9,203	10,097	894	9.7%
営業利益 （利益率）	1,473 (16.0%)	1,563 (15.5%)	90	6.2%

売上高については、新車需要の増加により9.7%の増収となりました。

営業利益については、中東情勢に基づく材料費高騰の影響はあったものの増収等の影響により6.2%の増益となりました。

（エアフィルタ事業）（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）業績について

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	1,086	1,184	98	9.1%
営業損失（△） （利益率）	△101 (△9.3%)	△26 (△2.3%)	74	―

基幹システムの入れ替えに伴う混乱収束により9.1%の増収及び74百万円の損失の縮小となりました。

（機能素材事業）（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）業績について

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	―	0	0	―
営業損失（△） （利益率）	― (―)	△198 (―)	△198	―

2025年12月に公表した新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」に記載のとおり、2027年３月期より新規事業として機能素材事業を立ち上げたことに伴い、当中間連結会計期間より、「機能素材事業」を事業セグメントとして記載しております。

（２） 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比14億４百万円増加（前連結会計年度末比9.0%増）し、170億４百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が７億12百万円増加（前連結会計年度末比10.6%増）、原材料及び貯蔵品が３億98百万円増加（前連結会計年度末比25.4%増）したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比12億７百万円増加（前連結会計年度末比9.7%増）し、136億69百万円となりました。その主な要因は、ソフトウエアが３億14百万円増加（前連結会計年度末比116.2%増）、投資有価証券が５億円増加したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比24億99百万円増加（前連結会計年度末比54.6%増）し、70億75百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が20億円増加（前連結会計年度末比125.0%増）したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比２百万円増加（前連結会計年度末比0.3%増）し、６億64百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が33百万円増加（前連結会計年度末比10.9%増）した一方で、その他が29百万円減少（前連結会計年度末比22.1%減）したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比１億10百万円増加（前連結会計年度末比0.5%増）し、229億34百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が２億23百万円増加（前連結会計年度末比2.5%増）した一方で、為替換算調整勘定が76百万円減少（前連結会計年度末比7.3%減）したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末より23億91百万円増加し、74億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億44百万円（前年同期は得られた資金は６億98百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前中間純利益13億27百万円、減価償却費の計上４億36百万円があった一方で、法人税等の支払額による支出３億50百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、８億55百万円（前年同期は使用した資金は３億18百万円）となりました。

その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出５億円、有形固定資産の取得による支出３億41百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、６億56百万円（前年同期は使用した資金は11億18百万円）となりました。

その主な内訳は、自己株式の取得による支出５億92百万円、配当金の支払６億95百万円、短期借入金の純増額20億円等によるものです。

（4）経営方針、経営環境及び対処すべき課題

1．経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。この経営理念には、当社の創業者である山崎正彦のフィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマに持続可能な社会の実現のための課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの更なる強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

2．目標とする経営指標

当社は経営指標として「MAVY’s（マービーズ）」という独自の指標を設けております。MAVY’sは投下資本を通じ獲得される事業収益から創出される付加価値の定量指標であり、当社の企業価値の持続的成長を判断する最重要経営指標であります。また、「MAVY’sのスプレッド」の目標を毎期設定し、常に資本コスト（WACC）の最適化と収益力（ROIC）の最大化を図ることにより長期的持続的成長に努めてまいります。このMAVY’s経営においては、達成すべき目標値（KGI）としてROEやPBRを重要な経営指標として設定するとともに、各KGIを達成するための主要プロセス目標（KPI）を具体的に設定し、KGIやKPIを達成するための各部門別行動目標（KSF）や従業員各人別の目標を定量・定性的に明確に設定することにより、全社一体となった企業価値向上に向けた取り組みを行っております。

3．中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① 新たな価値創造の取り組み

当社は、新たな価値創造の取り組みとして、主力事業である建機用フィルタ事業においては、多様なアプローチによるシェア拡大、高付加価値製品の導入、アフターマーケット活動の進化に取り組み、更なる事業規模の拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。

また、2025年12月に公表した新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」に記載のとおり、YAMASHIN Nano Filter㎰の持つ素材の可能性を最大限活かした参入市場の選定と中期的な成長戦略の推進に取り組んでおり、2030年３月期の時価総額3,000億円を目標とし、新規事業ポートフォリオの確立と企業価値向上を具現化してまいります。

（注）中期経営計画
(https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/Mid-term.html)
（注）YAMASHIN FILTER VISION 2030
(https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/management/strategy.html)

② 資本コストを意識した経営の強化

当社は、総合的な企業価値指標である「MAVY」の持続的な拡大を経営の基本と位置づけ、「MAVY」を、財務情報、非財務情報、株主還元情報の３つに区分し、それぞれ定量目標を開示しております。

2028年３月期の定量目標として、財務情報としては、MAVY's ２%以上、ROIC10%以上、WACC7.3%以下、非財務情報としては、FTSE4.0、CDP Aスコア取得、株主還元情報としては、新規事業の立ち上げに向けた成長投資と株主還元とのバランスを前提としたうえで、DOE10%以上、配当性向80%以上を目標として中期経営計画書に開示しております。

また、このように、定量目標の開示により、投資家との対話を推進するとともに、社内における各部門や従業員の取り組むべき課題や目標及びその成果を明確化することで、資本コストを意識した経営の強化に取り組んでまいります。

（注）中期経営計画
(https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/Mid-term.html)
（注）YAMASHIN FILTER VISION 2030
(https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/management/strategy.html)

③ ESG経営の推進

当社は持続可能な環境・社会を実現するための取り組みとして、気候変動に対する取り組み及び人的資本への積極的な投資を掲げております。具体的には、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同を表明し、企業や自治体の環境への取り組みを評価する国際環境非営利団体CDPが行う「CDP気候変動」Aスコアを取得しておりますが、FTSE RussellのESGスコア4.0を目標にした取り組みも強化してまいります。

また、当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までのGHG削減目標（Scope１，２，３）を策定し2025年４月にSBT認定を取得いたしました。

また、人的資本への投資としては、「多様な価値観を持つ人的資本」への投資を図ることを通じ、すべての従業員が国籍、年齢、性別、文化、宗教などの違いにとらわれず、お互いの経験や能力、考え方などを尊重する、ダイバーシティマネジメントを経営の基本方針としております。この経営方針に基づき多様な社員の活躍を促し、経営基盤となる人材の育成強化を図ることにより、外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織風土の構築に努めてまいります。

更に、当社は監査等委員会において、経営上の重要リスクに対する経営の対応状況の監視、経営課題に応じた監査テーマの検討・実施を通じて、コーポレート・ガバナンスの実効性向上を図っております。同委員会は、取締役会による監督機能を補完する役割を担うとともに、監査の過程で得られた知見や情報をもとに改善の提言を行っております。

加えて、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、代表取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。この内部統制組織の拡充強化を通じ、当社連結グループ全体のガバナンス及びコンプライアンスの更なる改善を図ってまいります。当社はこのような監査等委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

（注）サステナビリティレポート
(https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/data.html)
（注）統合報告書
(https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/integratedreport.html)

（５）経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等については、（４）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（６）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については、（４）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は３億41百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１） 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,938,478	69,938,478	東京証券取引所 プライム市場	（注）１、２
計	69,938,478	69,938,478	―	―

（注）１．当社は、100株を１単元とする単元株制度を導入しております。
２．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（２） 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４） 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	69,938,478	―	6,571,382	―	6,311,382

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社あさまホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番６号	24,055,950	34.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－12	4,062,700	5.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	3,357,600	4.82
山崎　裕明	神奈川県横浜市磯子区	2,426,568	3.48
山崎　敬明	神奈川県横浜市西区	2,191,854	3.15
山崎　敦彦	神奈川県横浜市港北区	1,845,287	2.65
株式会社みなとホールディングス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目10-１-E2002	1,800,000	2.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	924,899	1.32
株式会社けやきホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番６号	900,000	1.29
株式会社しらかばホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番６号	900,000	1.29
計	－	42,464,858	61.03

（注）１．株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は3,574,800株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は3,523,200株、年金信託設定分に係る株式は51,600株であります。

２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は746,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は733,900株、年金信託設定分に係る株式は12,500株であります。

３．2026年９月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2026年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番地２号	3,037,500	4.34

（６） 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 363,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,526,700	695,267	―
単元未満株式	普通株式 47,878	―	―
発行済株式総数	69,938,478	―	―
総株主の議決権	―	695,267	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目１番地８	363,900	―	363,900	0.52
計	―	363,900	―	363,900	0.52

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役（監査等委員）	上平　洋輔	1982年１月14日生	2008年11月 2008年12月 2012年９月 2014年７月 2014年10月 2018年７月 2020年７月 2022年７月 2023年６月 2023年６月 2024年６月 2025年８月 2026年４月 2026年６月	公認会計士試験合格 あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース（現PwC税理士法人）入所 税理士登録 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース（現PwC税理士法人）マネージャー 同所シニアマネージャー 同所ディレクター タックスネットワーク パートナー（現任） 株式会社AOKIホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任) 東通産業株式会社(現Totsu株式会社)社外監査役(現任) 一般財団法人高野ナフコ記念財団 理事（現任） 三本珈琲株式会社 社外監査役（現任） 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	注２	―	2026年６月24日

（注）１．取締役上平洋輔は、監査等委員である社外取締役であります。

２．2026年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から、２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	伊串　久美子	2026年６月24日

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性2名　（役員のうち女性の比率22.2%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1） 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,721,148	7,433,833
受取手形及び売掛金	※2 4,697,256	4,745,112
商品及び製品	2,127,354	2,349,529
原材料及び貯蔵品	1,566,979	1,965,181
その他	486,503	510,487
流動資産合計	15,599,242	17,004,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,761,736	4,656,509
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,944	1,214,986
工具、器具及び備品（純額）	471,996	557,199
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	939,772	782,464
その他（純額）	278,826	274,533
有形固定資産合計	11,181,096	11,122,515
無形固定資産		
ソフトウエア	270,933	585,667
その他	14,617	11,492
無形固定資産合計	285,551	597,159
投資その他の資産		
投資有価証券	―	500,000
退職給付に係る資産	29,343	20,425
繰延税金資産	314,696	420,778
差入保証金	69,999	69,327
その他	581,032	939,183
投資その他の資産合計	995,071	1,949,714
固定資産合計	12,461,719	13,669,389
資産合計	28,060,961	30,673,535

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,518,217	1,803,912
短期借入金	※1 1,600,000	※1 3,600,000
未払金	433,375	429,135
未払法人税等	302,504	393,627
賞与引当金	282,175	288,448
役員賞与引当金	84,884	43,107
その他	354,131	516,948
流動負債合計	4,575,288	7,075,178
固定負債		
退職給付に係る負債	309,185	342,762
資産除去債務	219,148	217,216
その他	133,964	104,350
固定負債合計	662,298	664,329
負債合計	5,237,586	7,739,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金	6,311,382	6,311,382
利益剰余金	9,062,048	9,285,607
自己株式	△174,646	△210,669
株主資本合計	21,770,166	21,957,702
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,053,207	976,324
その他の包括利益累計額合計	1,053,207	976,324
純資産合計	22,823,374	22,934,026
負債純資産合計	28,060,961	30,673,535

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,289,647	11,282,998
売上原価	5,691,836	6,284,760
売上総利益	4,597,810	4,998,238
販売費及び一般管理費	※１　3,225,863	※１　3,660,068
営業利益	1,371,947	1,338,169
営業外収益		
受取利息	3,779	10,173
受取配当金	36	36
補助金収入	8,826	8,826
スクラップ売却益	6,828	7,638
損害賠償収入	―	19,488
その他	8,026	3,505
営業外収益合計	27,496	49,668
営業外費用		
支払利息	11,843	23,941
為替差損	12,278	22,663
その他	24,974	12,465
営業外費用合計	49,095	59,071
経常利益	1,350,348	1,328,767
特別利益		
固定資産売却益	390	―
受取保険金	※２　1,401	―
事業構造改革費用戻入額	※３　4,266	―
特別利益合計	6,059	―
特別損失		
固定資産除売却損	287	1,128
事業構造改革費用	※４　18,141	―
特別損失合計	18,428	1,128
税金等調整前中間純利益	1,337,978	1,327,638
法人税等	428,462	339,025
中間純利益	909,516	988,612
親会社株主に帰属する中間純利益	909,516	988,612

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	909,516	988,612
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	106,255	△76,883
その他の包括利益合計	106,255	△76,883
中間包括利益	1,015,771	911,729
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,015,771	911,729

（３） 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,337,978	1,327,638
減価償却費	381,674	436,867
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,869	6,710
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△62,537	△41,777
退職給付に係る資産及び負債の増減額	14,116	42,858
受取利息及び受取配当金	△3,815	△10,209
支払利息	11,843	23,941
為替差損益（△は益）	396	21,084
固定資産除売却損益（△は益）	△103	1,128
損害賠償収入	－	△19,488
受取保険金	△1,401	－
事業構造改革費用	13,874	－
品質保証対応損失引当金の増減額（△は減少）	△8,959	－
売上債権の増減額（△は増加）	△200,875	△95,331
棚卸資産の増減額（△は増加）	△288,160	△652,978
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,841	347,509
その他	△74,902	209,313
小計	1,042,417	1,597,267
利息及び配当金の受取額	2,193	10,059
利息の支払額	△10,660	△23,809
法人税等の支払額	△326,384	△350,556
法人税等の還付額	52	5,665
損害賠償金の受取額	－	19,488
受取保険金の受取額	40,478	－
事業構造改革費用の支払額	△49,587	△13,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,508	1,244,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	274,500
投資有価証券の取得による支出	－	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△251,727	△341,265
有形固定資産の売却による収入	390	－
無形固定資産の取得による支出	△63,341	△286,256
その他	△4,084	△2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,763	△855,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	900,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△201,690	－
リース債務の返済による支出	△47,494	△55,534
配当金の支払額	△496,274	△695,654
自己株式の取得による支出	△1,273,365	△592,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,825	656,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,432	△56,390
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△719,647	988,684
現金及び現金同等物の期首残高	5,762,076	6,445,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,042,428	※ 7,433,833

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　当座貸越契約

当社は、前連結会計年度において取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額	8,000,000	8,000,000
借入実行残高	1,600,000	3,600,000
差引額	6,400,000	4,400,000

※２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	46,787千円	－千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	781,548	868,178
賞与引当金繰入額	182,483	201,252
役員賞与引当金繰入額	44,463	43,115
退職給付費用	50,242	50,584

※２　受取保険金

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社が販売した製品不具合に係る補償に対する保険金を受取保険金として計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

※３　事業構造改革費用戻入額

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

2025年3月期に設立した中国新子会社について、清算手続きを行っておりましたが、清算が完了したことに伴い、概算計上額と実際計上額との差額4,266千円を事業構造改革費用戻入額として特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

※４　事業構造改革費用

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

ベルギー拠点の事業構造改革に伴い発生した費用18,141千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、事務所解約違約金11,276千円、その他費用6,865千円であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	5,304,928千円	7,433,833千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△262,500	―
現金及び現金同等物	5,042,428	7,433,833

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 定時取締役会	普通株式	497,020	7.0	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 臨時取締役会	普通株式	556,996	8.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,130,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,263,725千円増加しております。

（自己株式の処分）

当社は、2025年７月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年８月８日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式763,050株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が57,991千円増加し、自己株式が423,492千円減少しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年５月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年８月29日付で自己株式1,381,321株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が99,316千円、利益剰余金が665,935千円、自己株式が765,251千円減少しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 定時取締役会	普通株式	696,180	10.0	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日 臨時取締役会	普通株式	695,745	10.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月15日開催の取締役会に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が589,855千円増加しております。

（自己株式の処分）

当社は、2026年６月24日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月21日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式956,574株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が553,856千円減少し、利益剰余金が68,873千円減少しております。

以上の結果、単元未満株式の買い取りによる取得も含め、自己株式が210,669千円、利益剰余金が9,285,607千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				中間連結損益計算書計上額（注）
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	機能素材事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,203,271	1,086,375	－	10,289,647	10,289,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,203,271	1,086,375	－	10,289,647	10,289,647
セグメント利益又は損失（△）	1,473,009	△101,061	－	1,371,947	1,371,947

（注）セグメント利益又は損失（△）の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				中間連結損益計算書計上額（注）
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	機能素材事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,097,494	1,184,884	619	11,282,998	11,282,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	10,097,494	1,184,884	619	11,282,998	11,282,998
セグメント利益又は損失（△）	1,563,770	△26,718	△198,882	1,338,169	1,338,169

（注）セグメント利益又は損失（△）の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

2025年12月に公表した新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」に記載のとおり、2027年３月期より新規事業として機能素材事業を立ち上げたことに伴い、当中間連結会計期間より、新たに「機能素材事業」を事業セグメントとして識別し、報告セグメントとして新設し記載する方法に変更しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	機能素材事業	
建機用フィルタ	8,462,681	－	－	8,462,681
産業用フィルタ	387,732	－	－	387,732
プロセス用フィルタ	352,856	－	－	352,856
機能素材	－	－	－	－
エアフィルタ	－	1,086,375	－	1,086,375
顧客との契約から生じる収益	9,203,271	1,086,375	－	10,289,647
外部顧客への売上高	9,203,271	1,086,375	－	10,289,647

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	機能素材事業	
建機用フィルタ	9,358,018	－	－	9,358,018
産業用フィルタ	376,401	－	－	376,401
プロセス用フィルタ	363,074	－	－	363,074
機能素材	－	－	619	619
エアフィルタ	－	1,184,884	－	1,184,884
顧客との契約から生じる収益	10,097,494	1,184,884	619	11,282,998
外部顧客への売上高	10,097,494	1,184,884	619	11,282,998

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	12円99銭	14円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	909,516	988,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	909,516	988,612
普通株式の期中平均株式数(株)	70,003,456	69,295,071

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

（期末配当）

2026年５月15日開催の定時取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…… 696百万円

(ロ) １株当たりの金額…… 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年６月25日

(注) 2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

（中間配当）

2026年11月４日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…… 695百万円

(ロ) １株当たりの金額…… 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月４日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
横　浜　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田　雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野地　洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。